

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月10日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ナカボーテック
 コード番号 1787 URL <http://www.nakabohtec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 江藤 勝利
 (氏名) 中村 哲
 TEL 03-5541-5805
 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,734	△5.9	842	24.3	876	24.2	505	22.5
21年3月期	11,405	16.3	678	20.7	705	23.2	412	30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	97.79	—	10.4	10.6	7.9
21年3月期	79.79	—	9.2	9.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,554	5,080	59.4	982.13
21年3月期	7,993	4,673	58.5	903.16

(参考) 自己資本 22年3月期 5,080百万円 21年3月期 4,673百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	917	△93	△99	2,121
21年3月期	831	△72	△89	1,397

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	98	23.8	2.2
22年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	124	24.5	2.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		24.8	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,500	△24.8	△380	—	△370	—	△220	—	△42.52
通期	10,600	△1.3	800	△5.1	830	△5.3	500	△1.2	96.65

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 5,205,000株 | 21年3月期 | 5,205,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 32,538株 | 21年3月期 | 30,468株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績

当事業年度における当社の状況につきましては、公共事業費の漸減、民間設備投資の縮減が継続する中で、受注競争の激化した厳しい事業環境でありました。

このような状況下、羽田空港再拡張事業向け製品等の製造販売を完了し、既存施設の防食補修工事と社会資本ストックの長寿命化計画の調査業務等を行い、需要の拡大に努めてまいりました。

この結果、受注高は、前事業年度に比べ、港湾・地中・陸上関連の受注は増加しましたが、RC関連の大型工事の減少と世界経済の低迷による海外プラント等の案件の中断、延期により103億6千1百万円(前事業年度比3億2千万円減)となりました。

売上高は当事業年度から適用した工事進行基準による売上高5億2千8百万円を加え、107億3千4百万円(前事業年度比6億7千万円減)となりました。この結果、受注残高は13億4千2百万円(前事業年度比3億7千3百万円減)となりました。

損益面につきましては減収による減益はありましたが、原材料の有利購買、社内経費の節減、与信管理の強化を行い、経常利益は8億7千6百万円(前事業年度比1億7千万円増)となりました。

また、特別損益及び法人税、住民税及び事業税控除後の当期純利益は5億5百万円(前事業年度比9千3百万円増)となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、当事業年度で完了した羽田空港再拡張工事関連の売上の減少等により、売上高106億円、営業利益8億円、経常利益8億3千万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ5億6千1百万円増加し85億5千4百万円となりました。

主な増加要因は、関係会社預け金の増加5億6千7百万円、現金預金の増加1億5千6百万円、売上債権(受取手形、完成工事未収入金及び売掛金の総額)の増加9千2百万円であり、主な減少要因は、未成工事支出金の減少2億4百万円、繰延税金資産の減少4千9百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1億5千4百万円増加し34億7千4百万円となりました。

主な増加要因は、支払手形の増加1億1千万円、工事未払金の増加1億円、賞与引当金の増加4千万円であり、主な減少要因は未払消費税の減少5千8百万円、未成工事受入金の減少4千4百万円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて4億6百万円増加し50億8千万円となりました。

主な増加要因は利益剰余金が4億7百万円増加したこと(当期純利益5億5百万円の計上及び剰余金の配当9千8百万円)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ7億2千3百万円増加し、21億2千1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は9億1千7百万円（前事業年度は8億3千1百万円の資金獲得）となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益9億1千7百万円、未成工事支出金の減少2億4百万円、仕入債務の増加1億7千8百万円、破産更生債権等の減少1億1千8百万円、減価償却費8千6百万円によるものであり、資金の主な減少要因は法人税等の支払額3億5千2百万円、貸倒引当金の減少1億6千5百万円、売上債権の増加9千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は9千3百万円（前事業年度は7千2百万円の資金使用）となりました。この内、主なものは事業活動に必要な固定資産の取得による支出8千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は9千9百万円（前事業年度は8千9百万円の資金使用）となりました。この内、主なものは配当金9千8百万円の支払いによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	57.4	57.1	56.6	58.5	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.2	44.3	37.7	35.6	37.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主資本配当率が市中の金利水準を上回ることを念頭に置き、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当期の配当金につきましては、19円の配当を予定しておりましたが、業績が当初予想値を上回ったため当社配当方針に基づき検討した結果、1株当たり5円増配の24円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり24円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 公共投資への依存度

当社の基幹事業である港湾関連施設の防食事業は主に官公庁を対象としており、公共投資削減基調が継続している折、厳しい事業環境が継続しております。

このような公共投資削減の方策として、既存設備を延命化し、更新投資の発生を極力抑えるということも進められており、設備の延命化を目的とした防食事業にとっては、中長期的にはむしろ追い風と認識され、そのような方向性に基づき事業展開をしております。

② 特定対象物への依存度

当社事業の対象物は、鋼構造物が主体であり、鉄から他の素材への転換に伴う需要の喪失リスクが一部想定されますが、中長期的な経済性等から判断し、事業への大きな影響を及ぼす転換はないと判断しております。

③ 海外・異業種からの事業参入

当社は電気防食を中核として、防食に関する調査、設計、製造、施工までを一貫して行う事業を営んでおります。海外からの防食材料の流入、国内の異業種からの事業参入等がありますが、防食専業者として長年培った技術力によるお客様の信頼に加え、継続したコスト削減の実施により、競争力の維持を図っております。

④ 原材料の高騰

当社製品の主要原材料であるアルミ地金等の価格が高騰した場合、それを直ちに製品価格に転嫁しづらいというリスクがあります。

⑤ 与信リスク

当社事業の防食工事はお客様から単体で直接請負うことが少なく、全体工事をゼネコン等の建設業者が元請となり、当社は防食工事部分の下請負が多い状況であります。

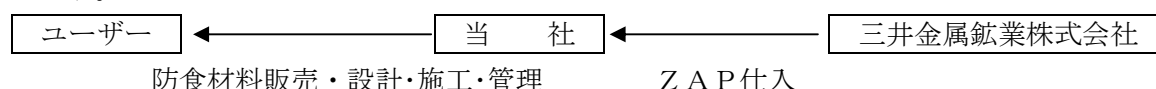
公共工事の削減下、過剰な建設業者の淘汰がなされており、これに伴い与信リスクは増大いたしますが、社内与信管理の強化により、与信問題の発生を最小限に抑えるよう展開中であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社(三井金属鉱業株式会社)1社の2社より構成されております。

三井金属鉱業株式会社は、国内において防食用亜鉛陽極(商品名ZAP)を製造し、当社はその一部を仕入れて国内ユーザーに販売しております。

当社グループの事業内容及び当社とその他の関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『顧客のニーズを先取りして、創造にチャレンジし 社会に貢献すると共に、社業の発展を期する』を経営理念として掲げ、様々な環境の中で使用される金属材料を腐食から守り、構造物の期待寿命を確実に維持させるための技術と材料を提供し、省資源並びに地球環境の改善に寄与することが、当社の社会的使命であると同時に、存在意義と認識しております。

上記認識に基づき、国内最大の防食企業としての豊富な実績と技術力をベースに、お客様に高品質のサービスを提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、株主資本の充実を図る中で、当期純利益の増加により、ROE(自己資本当期純利益率)10%を経営的に達成することを、目標とする経営指標としております。なお、当事業年度におけるROEは10.4%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する防食業界における市場や競合、自社の状況を常に意識し、市場ニーズの先取りにより、競合との差別化を図ることを経営戦略の骨子として活動しております。

事業の活動組織は、幅広く人材の活用を行い、技術力・営業力の継承と向上を図り、地域顧客に密着した様々な商品・サービスを提供することを目的とした「地域支店制組織」としております。また、新事業の企画・実践・新技術の現場への適用推進と各支店への支援を行い、防食をコアとする当社事業の更なる発展を目指す組織として事業推進部を設けております。

以上の観点に立ち、平成22年3月期を初年度とした3ヶ年の中期経営計画「09中計」を、「コア事業(港湾・地中・陸上の各事業)を堅持・進化させ、RC事業を拡大して、着実な成長を目指す。」という方針のもと作成し、現在推進中であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業活動においては、公共投資縮減の継続に加え、受注競争の激化、与信問題の発生、アルミニウム等原材料の高騰等のダウンサイド・リスクを認識する必要があり、確固たる事業基盤確立のためには、現状に満足することなく会社が対処すべき課題に的確に対応する必要があります。

当社の事業環境は、前述のダウンサイド・リスクの存在はあるものの、基本的には公共投資削減の方向は、ライフサイクル・コストの観点から設備の延命化を目的とする防食事業を営む当社にとっては追い風と認識いたしております。

このような判断、現状認識の下

- ① 事業毎に技術に裏打ちされた提案営業を徹底し、防食効果の経済性を市場に浸透させ、既存無防食設備や従来認識されていなかった新たな市場の「掘り起こし」により事業の拡大を図る。
- ② 更なるコスト・ダウンの継続により、競争力と収益力の向上を目指す。
- ③ 防食事業で培った技術力、営業力を生かした新商品、新事業の展開を図る。
- ④ 将来に向けた人材を確保し、社員のモチベーションアップとワークライフバランスを考慮した各種制度を見直す。

を対処すべき課題と認識し、全社一丸となり課題達成に向け努力中であり、その成果は確実に結実しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用

ジャスダック証券取引所ホームページにて閲覧可能であるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	594,872	751,030
受取手形	671,447	663,268
完成工事未収入金	3,176,760	3,641,409
売掛金	867,014	503,276
商品及び製品	265,504	260,551
未成工事支出金	286,085	※2 81,996
仕掛品	61	34
材料貯蔵品	83,182	50,846
立替金	3,336	3,624
前払費用	47,339	47,599
繰延税金資産	200,967	208,686
関係会社預け金	803,110	1,370,890
その他	13,420	5,950
貸倒引当金	△92,979	△46,649
流動資産合計	6,920,123	7,542,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	567,019	577,889
減価償却累計額	△340,752	△353,036
建物（純額）	226,266	224,852
構築物	31,832	31,832
減価償却累計額	△25,837	△27,221
構築物（純額）	5,995	4,611
機械及び装置	298,301	304,906
減価償却累計額	△248,654	△257,460
機械及び装置（純額）	49,646	47,446
車両運搬具	16,127	16,127
減価償却累計額	△15,451	△15,692
車両運搬具（純額）	675	434
工具器具・備品	629,194	593,195
減価償却累計額	△551,454	△508,389
工具器具・備品（純額）	77,740	84,805
土地	118,774	118,774
建設仮勘定	7,000	—
有形固定資産計	486,100	480,926
無形固定資産	34,564	37,073
投資その他の資産		
投資有価証券	73,628	78,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	139,546	20,645
繰延税金資産	346,833	290,036
差入保証金	131,783	123,619
長期未収入金	—	1,273
貸倒引当金	△139,546	△20,658
投資その他の資産計	552,245	493,616
固定資産合計	1,072,910	1,011,615
資産合計	7,993,033	8,554,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,004,225	1,114,779
工事未払金	584,326	684,785
買掛金	139,242	110,594
未払金	64,451	88,875
未払費用	43,531	51,718
未払法人税等	345,509	354,715
未払消費税等	68,138	9,214
未成工事受入金	61,799	17,443
預り金	17,097	17,774
完成工事補償引当金	7,777	11,390
工事損失引当金	—	※2 24,116
賞与引当金	280,000	320,000
役員賞与引当金	20,000	30,000
その他	3,970	3,945
流動負債合計	2,640,068	2,839,353
固定負債		
退職給付引当金	619,938	600,436
役員退職慰労引当金	59,595	34,300
固定負債合計	679,533	634,736
負債合計	3,319,602	3,474,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金		
資本準備金	753,385	753,385
資本剰余金合計	753,385	753,385
利益剰余金		
利益準備金	197,611	197,611
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,448	24,448
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	2,243,721	2,651,350
利益剰余金合計	3,065,781	3,473,410
自己株式	△15,565	△16,809
株主資本合計	4,669,951	5,076,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,480	3,705
評価・換算差額等合計	3,480	3,705
純資産合計	4,673,431	5,080,041
負債純資産合計	7,993,033	8,554,130

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,641,472	8,829,350
製品売上高	2,763,798	1,905,508
売上高合計	11,405,270	10,734,858
売上原価		
完成工事原価	6,918,807	※2 7,080,375
製品売上原価		
製品期首たな卸高	310,576	265,504
当期商品仕入高	1,104,110	707,089
当期製品製造原価	1,340,635	939,291
合計	2,755,322	1,911,884
他勘定振替高	※1 602,124	※1 559,476
製品期末たな卸高	265,504	260,551
製品売上原価	1,887,694	1,091,856
売上原価合計	8,806,502	8,172,231
売上総利益		
完成工事総利益	1,722,664	1,748,975
製品売上総利益	876,104	813,652
売上総利益合計	2,598,768	2,562,627
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,269	106,458
従業員給料手当	795,742	750,691
賞与引当金繰入額	140,679	164,179
役員賞与引当金繰入額	20,000	30,000
退職金	5,660	9,222
退職給付引当金繰入額	45,335	60,929
役員退職慰労引当金繰入額	16,142	14,767
法定福利費	132,985	132,483
福利厚生費	33,324	32,285
修繕維持費	8,248	10,596
事務用品費	19,185	17,892
通信交通費	82,640	84,998
動力用水光熱費	21,046	18,421
調査研究費	1,159	467
広告宣伝費	2,396	2,024
貸倒引当金繰入額	212,543	—
交際費	8,581	10,529
寄付金	767	257
地代家賃	122,139	119,950
減価償却費	38,710	41,186

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
租税公課	35,383	32,484
保険料	5,148	5,607
荷造運賃	12,168	12,580
賃借料	13,202	14,325
派遣労務費	1,934	1,540
雑費	39,294	45,992
販売費及び一般管理費合計	※3 1,920,690	※3 1,719,873
営業利益	678,078	842,753
営業外収益		
受取利息	※4 15,988	※4 19,918
受取配当金	1,404	1,221
保険事務取扱手数料	1,835	1,772
受取賃貸料	6,264	5,969
廃品売却収入	3,823	1,864
為替差益	1,943	—
雑収入	1,204	2,782
営業外収益合計	32,464	33,527
営業外費用		
投資有価証券評価損	4,047	—
雑損失	929	130
営業外費用合計	4,976	130
経常利益	705,565	876,151
特別利益		
貸倒引当金戻入額	384	49,531
特別利益合計	384	49,531
特別損失		
固定資産除却損	8,195	8,457
特別損失合計	8,195	8,457
税引前当期純利益	697,754	917,224
法人税、住民税及び事業税	334,594	362,355
法人税等調整額	△49,781	48,924
法人税等合計	284,813	411,279
当期純利益	412,940	505,944

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	866,350	866,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	866,350	866,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	753,385	753,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	753,385	753,385
資本剰余金合計		
前期末残高	753,385	753,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	753,385	753,385
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197,611	197,611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197,611	197,611
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24,448	24,448
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,448	24,448
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,918,803	2,243,721
当期変動額		
剰余金の配当	△88,022	△98,316
当期純利益	412,940	505,944
当期変動額合計	324,918	407,628

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	2,243,721	2,651,350
利益剰余金合計		
前期末残高	2,740,863	3,065,781
当期変動額		
剰余金の配当	△88,022	△98,316
当期純利益	412,940	505,944
当期変動額合計	324,918	407,628
当期末残高	3,065,781	3,473,410
自己株式		
前期末残高	△13,715	△15,565
当期変動額		
自己株式の取得	△1,850	△1,244
当期変動額合計	△1,850	△1,244
当期末残高	△15,565	△16,809
株主資本合計		
前期末残高	4,346,883	4,669,951
当期変動額		
剰余金の配当	△88,022	△98,316
当期純利益	412,940	505,944
自己株式の取得	△1,850	△1,244
当期変動額合計	323,068	406,384
当期末残高	4,669,951	5,076,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,818	3,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,661	225
当期変動額合計	1,661	225
当期末残高	3,480	3,705
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△406	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406	—
当期変動額合計	406	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,412	3,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,067	225
当期変動額合計	2,067	225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	3,480	3,705
純資産合計		
前期末残高	4,348,295	4,673,431
当期変動額		
剰余金の配当	△88,022	△98,316
当期純利益	412,940	505,944
自己株式の取得	△1,850	△1,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,067	225
当期変動額合計	325,135	406,609
当期末残高	4,673,431	5,080,041

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	697,754	917,224
減価償却費	92,484	86,545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	198,589	△165,217
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,784	3,613
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	24,116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	40,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88,097	△19,502
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,040	△25,295
受取利息及び受取配当金	△17,393	△21,140
固定資産除却損	8,195	8,457
売上債権の増減額 (△は増加)	244,562	△92,731
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	33,845	204,089
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	32,338	37,315
立替金の増減額 (△は増加)	616	△287
前払費用の増減額 (△は増加)	2,470	△259
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,920	7,469
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△119,957	118,900
差入保証金の増減額 (△は増加)	△82	8,164
その他投資の増減額 (△は増加)	4,047	△1,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,777	178,662
未払金の増減額 (△は減少)	27,798	24,567
未払費用の増減額 (△は減少)	1,725	8,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,295	△58,924
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△73,325	△44,355
預り金の増減額 (△は減少)	△28,392	469
小計	1,050,519	1,248,795
利息及び配当金の受取額	17,393	21,140
法人税等の支払額	△235,944	△352,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,968	917,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,469	△4,691
有形固定資産の取得による支出	△44,249	△84,516
無形固定資産の取得による支出	△16,291	△4,513
貸付金の回収による収入	400	—
ゴルフ会員権の退会による収入	3,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,409	△93,721

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,850	△1,244
配当金の支払額	△88,022	△98,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,872	△99,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	669,686	723,937
現金及び現金同等物の期首残高	728,296	1,397,982
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,397,982	※1 2,121,920

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品・製品・材料貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品・製品・材料貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,043千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採 用しております。 なお、リース取引開始日が適 用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 については、引き続き通常の 賃貸借処理に係る方法に準 じた会計処理を適用しており ます。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	—	—
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してい ります。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費 用に備えるため、当期完成工 事高に対する将来の見積補償 額に基づいて計上しており ます。</p> <p>—</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払いに備える ため、翌期支給見込額の当期 負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当 事業年度における支給見込額 に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に 備えるため、当事業年度末手持 工事のうち損失の発生が見込ま れ、かつ、その金額を合理的に 見積もることができる工事につ いて、損失見込額を計上してい ります。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成21年1月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく必要設定額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	—————
8. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	—————	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負契約に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		これにより、売上高は528,440千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ55,863千円増加しております、
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替相場の変動等により損失の可能性がある外貨建売上及び仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約を契約する事により、当該リスクをヘッジしております。</p> <p>(3)ヘッジの方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引(為替予約)は実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象である予定取引とは重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の判断を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジの方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11.消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左
12.その他財務諸表作成のための重要な事項	—————	—————

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ160,602千円、104,901千円であります。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に 基づく従業員の銀行借入26,100千円に対し 保証を行っております。	1. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に 基づく従業員の銀行借入18,482千円に対し 保証を行っております。
—————	※2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成 工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに 両建てで表示しております。損失の発生が見込 まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、 工事損失引当金に対応する額は4,866千円で あります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであり ます。 未成工事支出金へ振替 602,124 千円	※1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであり ます。 未成工事支出金へ振替 559,476 千円
—————	※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入 額。 24,116 千円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 142,564千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費は ありません。	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 188,711千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費は ありません。
※4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含 まれております。 受取利息 13,189 千円	※4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含 まれております。 受取利息 17,779 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,205,000	—	—	5,205,000
合計	5,205,000	—	—	5,205,000
自己株式				
普通株式(注)	27,218	3,250	—	30,468
合計	27,218	3,250	—	30,468

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 3,250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,022	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,316	利益剰余金	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,205,000	—	—	5,205,000
合計	5,205,000	—	—	5,205,000
自己株式				
普通株式(注)	30,468	2,070	—	32,538
合計	30,468	2,070	—	32,538

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 2,070株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,316	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,139	利益剰余金	24	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 594,872 千円 関係会社預け金勘定 803,110 千円 計 1,397,982 千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 1,397,982 千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 751,030 千円 関係会社預け金勘定 1,370,890 千円 計 2,121,920 千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 2,121,920 千円
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	40,144	51,917	11,772
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	40,144	51,917	11,772
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	25,966	20,061	△ 5,905
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	25,966	20,061	△ 5,905
合 計		66,111	71,978	5,867

(注) 当事業年度において、その他有価証券について4,047千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1. 2. を除く)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)子会社株式及び関連会社株式	—
(3)その他有価証券 非上場株式	1,650

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	50,890	37,760	13,129
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	50,890	37,760	13,129
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	26,159	33,042	△ 6,883
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	26,159	33,042	△ 6,883
合 計		77,049	70,803	6,246

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は輸出入取引における為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については実需の範囲内で行う方針としております。
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎	百万円 42,129	総合非鉄電子材料銅箔事業	% (被所有)直接 30.4	余剰資金の預入れ 営業上の取引 役員の兼任	余剰資金の預入れ	千円 595,189	関係会社預け金	千円 803,110

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(注)1. 上記(1)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余剰資金の預入については、三井金属鉱業株式会社における関係会社預り金制度に基づくものであり、預け金に付される利息については、市場金利を勘案した上で、同社と利率を決定しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎	百万円 42,129	総合非鉄電子材料銅箔事業	% (被所有)直接 30.4	余剰資金の預入れ 営業上の取引 役員の兼任	余剰資金の預入れ	千円 567,779	関係会社預け金	千円 1,370,890

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(注)1. 上記(1)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余剰資金の預入については、三井金属鉱業株式会社における関係会社預り金制度に基づくものであり、預け金に付される利息については、市場金利を勘案した上で、同社と利率を決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
61,043 千円	13,084 千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
113,932 千円	130,208 千円
未払事業税否認	未払事業税否認
28,148 千円	29,303 千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	賞与引当金に係る未払社会保険料
17,122 千円	20,077 千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
252,253 千円	244,317 千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
24,249 千円	13,956 千円
完成工事補償引当金否認	完成工事補償引当金否認
3,164 千円	4,634 千円
有価証券退職給付信託拠出損否認	工事損失引当金否認
42,246 千円	9,813 千円
その他	有価証券退職給付信託拠出損否認
24,801 千円	42,246 千円
繰延税金資産計	その他
566,961 千円	10,394 千円
繰延税金負債	繰延税金資産計
その他有価証券評価差額金	518,037 千円
△ 2,387 千円	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
△ 16,774 千円	△ 2,541 千円
繰延税金負債計	固定資産圧縮積立金
△ 19,161 千円	△ 16,774 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計
547,800 千円	△ 19,315 千円
	繰延税金資産の純額
	498,722 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69 %	40.69 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.75 %	2.71 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 0.10 %	△ 0.05 %
住民税均等割等	住民税均等割等
2.36 %	1.86 %
税額控除	税額控除
△ 1.54 %	△ 1.60 %
その他	その他
△ 1.34 %	1.23 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
40.82 %	44.84 %

(退職給付関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の退職年金制度に加入しております。</p> <p>なお、退職年金制度については、第26期より確定給付型の適格退職年金制度に加入していましたが、平成21年1月1日付で、従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行しております。</p>	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
(1)退職給付債務	△ 1,354,042 千円	△ 1,288,146 千円
(2)年金資産	476,111 千円	490,566 千円
(3)退職給付信託資産	75,564 千円	82,175 千円
(4)退職給付引当金	619,938 千円	600,436 千円
差引((1)+(2)+(3)+(4)) (差引内訳)	△ 182,427 千円	△ 114,968 千円
(5)会計基準変更時差異未処理額	－ 千円	－ 千円
(6)未認識数理計算上の差異	△ 182,427 千円	△ 114,968 千円
(7)未認識過去勤務債務(債務の減少) ((5)+(6)+(7))	－ 千円	－ 千円
	△ 182,427 千円	△ 114,968 千円
3. 退職給付費用に関する事項		
(1)勤務費用	72,883 千円	67,083 千円
(2)利息費用	45,021 千円	40,306 千円
(3)期待運用収益	－ 千円	－ 千円
(4)過去勤務債務の費用処理額	－ 千円	－ 千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	△ 31,842 千円	21,241 千円
(6)会計基準変更時差異の費用処理額	－ 千円	－ 千円
(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	86,063 千円	128,631 千円
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
(1)割引率	3.0%	3.0%
(2)期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年間(定額法)	5年間(定額法)
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年間(発生時の翌期より定額法)	5年間(発生時の翌期より定額法)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	7年間	7年間

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 903.16円	1株当たり純資産額 982.13円
1株当たり当期純利益 79.79円	1株当たり当期純利益 97.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	412,940	505,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,940	505,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,175	5,173

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の変動

・新任取締役候補

取締役 植木 健 (現 執行役員 総務部長)

・退任予定取締役

堀内 俊男 (現 取締役)

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

③監査役の変動

・新任監査役候補

(常勤)監査役 中村 哲 (現 経理部長)

・退任予定監査役

(常勤)監査役 梶下 一 廣

④執行役員の変動

・新任執行役員候補

執行役員 木場 正幸 (現 大阪支店長)

執行役員 仲谷 伸人 (現 技術研究所長)

執行役員 霜出 行雄 (現 東関東支店長)

執行役員 眞殿 宏 (現 九州支店長)

・退任予定執行役員

堀内 俊男 (現 執行役員 支店、国際部主管)

・執行役員の担当職務変更

執行役員 統括主管

山田 哲也（現 総務部、生産・調達部、技術研究所主管）

執行役員 技術研究所、生産・調達部、品質保証室主管

池谷 充（現 安全環境室、品質保証室、情報システム部、内部監査室主管）

執行役員 事業推進部、支店、国際部主管 兼 事業推進部長

渡辺 多喜男（現 事業推進部主管 兼 事業推進部長）

執行役員 経営企画室、経理部、内部監査室、情報システム部主管 兼 経営企画室長

松本 貴雅（現 経営企画室、経理部主管 兼 経営企画室長）

執行役員 総務部、安全環境室主管 兼 総務部長

植木 健（現 総務部長）

⑤就任予定日

平成22年6月29日

(2)受注・売上・受注残高内訳表

1. 受 注 高

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	8,667,165	81.1	8,522,907	82.3	△ 1.7
	2,015,448	18.9	1,838,801	17.7	△ 8.8
合 計	10,682,614	100.0	10,361,708	100.0	△ 3.0

2. 売 上 高

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	8,641,472	75.8	8,829,350	82.2	2.2
	2,763,798	24.2	1,905,508	17.8	△ 31.1
合 計	11,405,270	100.0	10,734,858	100.0	△ 5.9

3. 受 注 残 高

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)		当事業年度末 (平成22年3月31日現在)		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	1,506,231	87.8	1,199,788	89.4	△ 20.3
	209,666	12.2	142,958	10.6	△ 31.8
合 計	1,715,897	100.0	1,342,747	100.0	△ 21.7